

# 第1章 調査概要

## 1 調査の目的、方法、期間

### (1) 調査目的

「岐阜市総合計画(ぎふ躍動プラン・21)基本計画 2013」(計画期間:2013(平成 25)年度～2017(平成 29)年度。以下「基本計画」という。)では、心の豊かさの追求を掲げ、市民の心の豊かさを表す指標等を示し、これらを定量的かつ定期的に測定し、その結果に基づき、より現実的な政策展開を図っていくとしている。

そこで、計画に掲げた指標の改善状況を把握するとともに、市民の意識や行動等を多面的に把握するための調査を「市民意識調査」として、平成 25 年度より実施している。

また、次期計画の策定に当たり、市民及び市外に転出した者からの基本計画の評価や岐阜市の将来のまちづくりに対する意識等を把握する必要が出てきている。

これらを踏まえ、「平成 28 年度市民意識調査」を実施した。

### (2) 対象別調査方法

- ① 満 15 歳以上(中学生、外国人市民を除く。)の岐阜市での住民基本台帳登録者(以下「一般市民」という。)の中から、5,100 人を単純無作為抽出した上で、調査票(219～224 ページ)を郵送し、記入後、返送してもらう方法で実施
- ② 満 15 歳以上(中学生を除く。)で、外国籍の岐阜市での住民基本台帳登録者(以下「外国人市民」という。)の中から、500 人を単純無作為抽出した上で、調査票(225～228 ページ)を郵送し、記入後、返送してもらう方法で実施  
※中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語を母国語とする国籍の方には、母国語に翻訳した調査票を、それ以外の国籍の方には英語に翻訳した調査票を同封
- ③ 過去に岐阜市の住民基本台帳に登録があり、平成 27 年度中に岐阜市から転出した満 16 歳以上の転出者(以下「転出者」という。)の中から、400 人を単純無作為抽出した上で、調査票(229～232 ページ)を郵送し、記入後、返送してもらう方法で実施
- ④ 岐阜市内の中学校から 4 校(岐阜清流中学校、三輪中学校、長森南中学校、岐阜東中学校)を抽出し、その 4 校の中から 130 人の岐阜市在住の生徒(以下「中学生」という。)を抽出し、調査票(233～234 ページ)を配付し、後日回収する方法で実施

### (3) 対象別調査期間

- ① 一般市民 :平成 28 年 11 月 22 日(火)～12 月 5 日(月) ≪2 週間≫
  - ② 外国人市民 :平成 28 年 11 月 22 日(火)～12 月 5 日(月) ≪2 週間≫
  - ③ 転出者 :平成 28 年 11 月 22 日(火)～12 月 5 日(月) ≪2 週間≫
  - ④ 中学生 :平成 28 年 10 月 26 日(水)～11 月 9 日(水) ≪2 週間≫
- ※①～③については、12 月 8 日(木)に礼状兼督促状を発送。

## 2 回収状況

調査対象	発送数	回収数	無効数 (白紙回答)	有効回収数	有効回収率
一般市民	5,100	2,179	11	2,168	42.5%
参考) H23	5,300	—	—	2,025	38.2%

※平成 27 年度: 発送数 3,000、有効回収数 1,665、有効回収率 55.5%

平成 26 年度: 発送数 3,000、有効回収数 1,649、有効回収率 55.0%

調査対象	発送数	回収数	無効数 (白紙回答)	有効回収数	有効回収率
外国人市民	500	92	1	91	18.2%
参考) H23	400	—	—	88	22.0%

調査対象	発送数	回収数	無効数 (白紙回答)	有効回収数	有効回収率
転出者	400	136	0	136	34.0%
参考) H23	300	—	—	89	29.7%

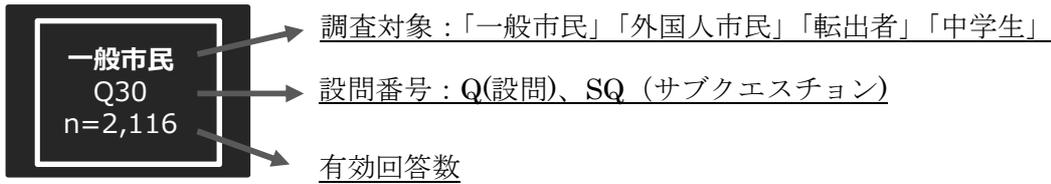
調査対象	配送数	回収数	無効数 (白紙回答)	有効回収数	有効回収率
中学生	130	130	0	130	100%
参考) H23	221	—	—	221	100%

### 3 設問毎の調査結果の見方、報告書の留意事項

#### (1) 調査結果の見方

(例)

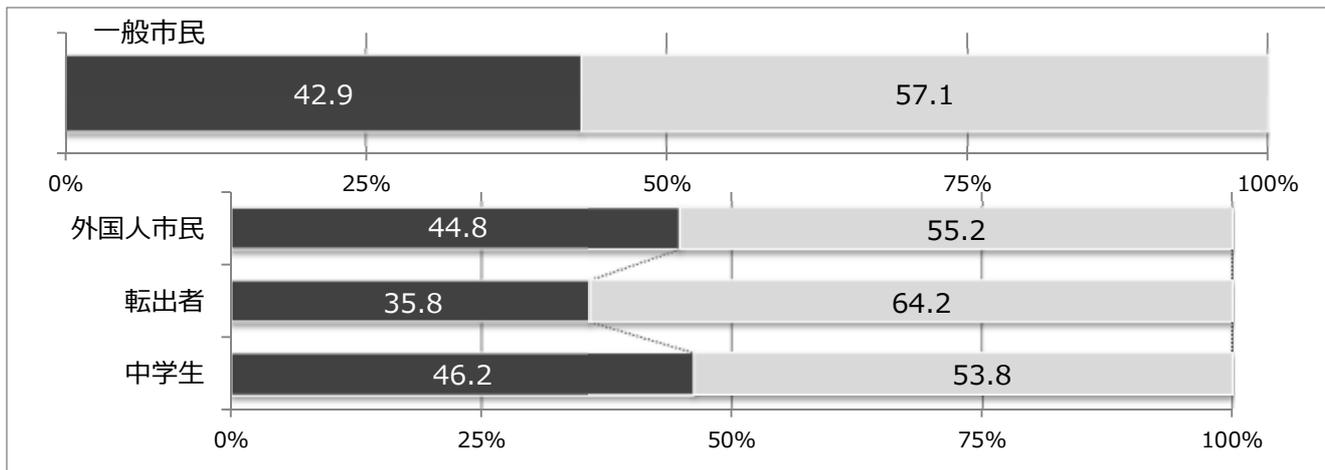
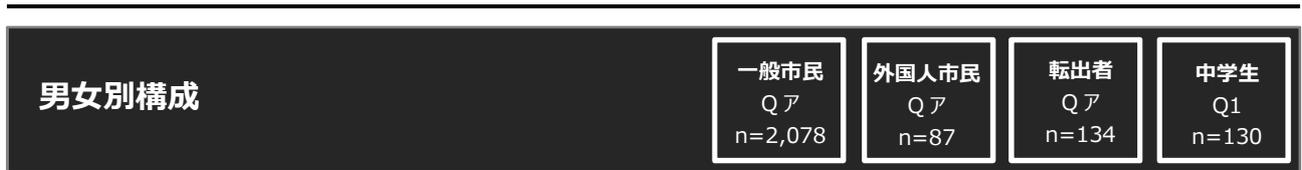
岐阜市の魅力は何ですか。(複数選択可)	一般市民	外国人市民	転出者	中学生
	Q30 n=2,116	Q2 n=91	Q3 n=136	Q3 n=130



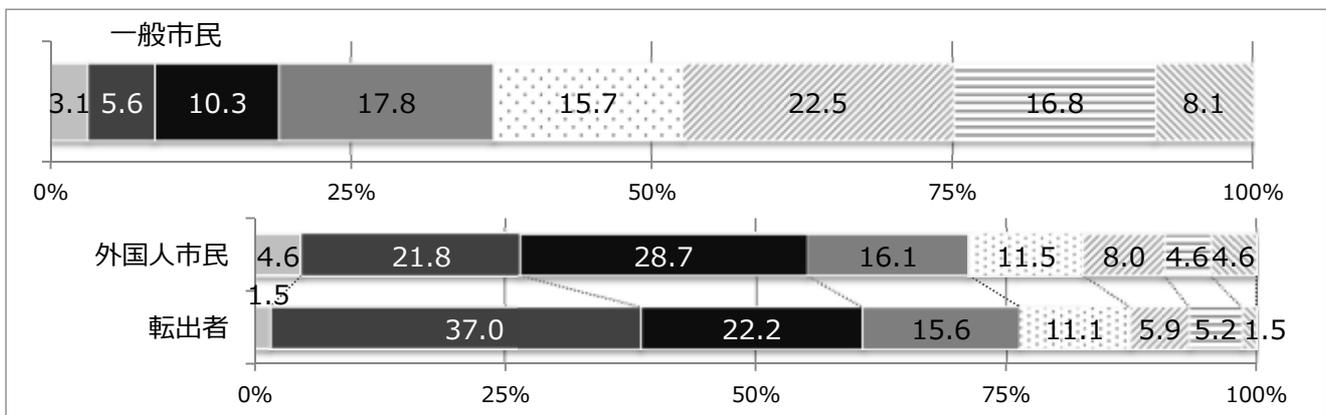
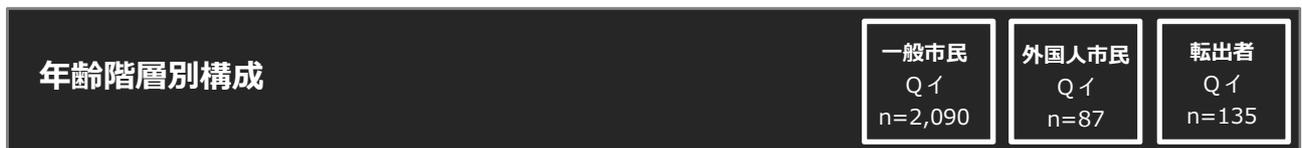
#### (2) 報告書の留意事項

- ・ 各設問の n は有効回答数を表している。なお、各選択肢の比率は n を 100%として算出している。
- ・ 各選択肢の比率はすべて百分率で表し、小数点第 2 位を四捨五入して算出しているため、すべての選択肢の比率の合計が 100%とならない場合がある。
- ・ 不適切な回答(単数回答のところに複数回答しているなど)については、原則として無回答として処理しているが、回答者の意思が読み取れるものは、できる限り反映させて処理している。
- ・ 調査票の表現については、趣旨が変わらない程度に見やすく簡略化して示している場合がある。
- ・ 本報告書の掲載項目については、クロス集計などにおいて特徴が見られた結果を中心に掲載している。

## 4 回答者属性



男女別構成をみると、「一般市民」、「外国人市民」、「転出者」、「中学生」ともに、「女性」の比率が「男性」を上回った。



年齢階層別構成をみると、比率が最も高くなったのは、「一般市民」は「60～69歳」(22.5%)、「外国人市民」は「30～39歳」(28.7%)、「転出者」では「30～39歳」(22.2%)となった。

居住地区（自治会連合会地区または小学校区）

一般市民  
Qウ  
n=2,069

外国人市民  
Qウ  
n=85

自治会連合会地区 (小学校区)	一般市民 (比率)	外国人市民 (比率)	自治会連合会地区 (小学校区)	一般市民 (比率)	外国人市民 (比率)
金華（旧金華小）	1.7%	0%	長森東	1.6%	2.4%
京町（旧京町小）	1.5%	0%	木田	0.7%	0%
明德（旧明德小）	0.9%	0%	岩野田	2.3%	1.2%
徹明	1.4%	1.2%	岩野田北	1.7%	2.4%
白山	1.7%	3.5%	黒野	2.5%	12.9%
梅林	1.8%	0%	方県	0.8%	0%
本郷（旧本郷小）	1.3%	0%	茜部	2.5%	5.9%
華陽	2.2%	1.2%	鶉	2.3%	4.7%
木之本	2.0%	2.4%	西郷	1.8%	0%
本荘	2.7%	1.2%	七郷	2.4%	1.2%
日野	2.0%	0%	市橋	3.2%	0%
長良	2.7%	2.4%	岩	1.6%	1.2%
長良西	2.8%	1.2%	鏡島	3.0%	2.4%
長良東	2.2%	1.2%	厚見	3.2%	2.4%
島	3.6%	4.7%	日置江（目格小）	0.9%	3.5%
早田	2.2%	3.5%	芥見	2.4%	4.7%
城西	2.4%	0%	芥見東	1.9%	2.4%
三里	3.0%	0%	芥見南（旧芥見南小）	0.7%	2.4%
鷺山	2.6%	2.4%	藍川	1.5%	2.4%
加納東（加納小）	1.9%	0%	合渡	1.3%	1.2%
加納西	2.0%	2.4%	三輪南	2.7%	2.4%
則武	1.7%	0%	三輪北	0.9%	0%
常磐	1.6%	1.2%	網代	0.4%	0%
長森南	3.2%	2.4%	柳津町	2.6%	4.7%
長森北	2.0%	0%	わからない	0.1%	7.1%
長森西	1.7%	2.4%			

居住地区別構成をみると、比率が最も高くなったのは、「一般市民」は「島」地区（3.6%）、「外国人市民」は「黒野」地区（12.9%）となった。

**(現在の) 住所地別構成**

※n=2以上の住所地进行抽出

**転出者**  
 Qウ  
 n=130

都道府県	市区町村	転出者 (比率)	都道府県	市区町村	転出者 (比率)
岐阜県	関市	6.9%	愛知県	岡崎市	1.5%
愛知県	名古屋市	6.9%	岐阜県	郡上市	1.5%
岐阜県	各務原市	6.2%	愛知県	犬山市	1.5%
岐阜県	瑞穂市	5.4%	広島県	広島市	1.5%
愛知県	一宮市	4.6%	岐阜県	山県市	1.5%
岐阜県	岐南町	3.1%	長野県	松本市	1.5%
岐阜県	高山市	3.1%	東京都	杉並区	1.5%
岐阜県	羽島市	2.3%	大阪府	大阪市	1.5%
京都府	京都市	2.3%	愛知県	東海市	1.5%
岐阜県	大垣市	2.3%	愛知県	豊田市	1.5%
三重県	津市	2.3%	岐阜県	本巣市	1.5%
愛知県	豊橋市	2.3%			

転出者の住所地別構成をみると、比率が最も高くなったのは、「岐阜県関市」(6.9%)と「愛知県名古屋市」(6.9%)となり、次いで、「岐阜県各務原市」(6.2%)、「岐阜県瑞穂市」(5.4%)、「愛知県一宮市」(4.6%)が続いた。

**(現在の) 通勤・通学先別構成**

※n=2以上の住所地进行抽出

**転出者**  
 Q工  
 n=99

都道府県	市区町村	転出者 (比率)	都道府県	市区町村	転出者 (比率)
岐阜県	岐阜市	15.6%	石川県	金沢市	2.1%
愛知県	名古屋市	12.5%	岐阜県	郡上市	2.1%
岐阜県	各務原市	4.2%	愛知県	犬山市	2.1%
三重県	津市	3.1%	広島県	広島市	2.1%
愛知県	豊橋市	3.1%	東京都	渋谷区	2.1%
岐阜県	可児市	2.1%	岐阜県	大垣市	2.1%
京都府	京都市	2.1%	岐阜県	本巣市	2.1%

転出者の通勤・通学先別構成をみると、比率が最も高くなったのは、「岐阜県岐阜市」(15.6%)となり、次いで、「愛知県名古屋市」(12.5%)、「岐阜県各務原市」(4.2%)が続いた。

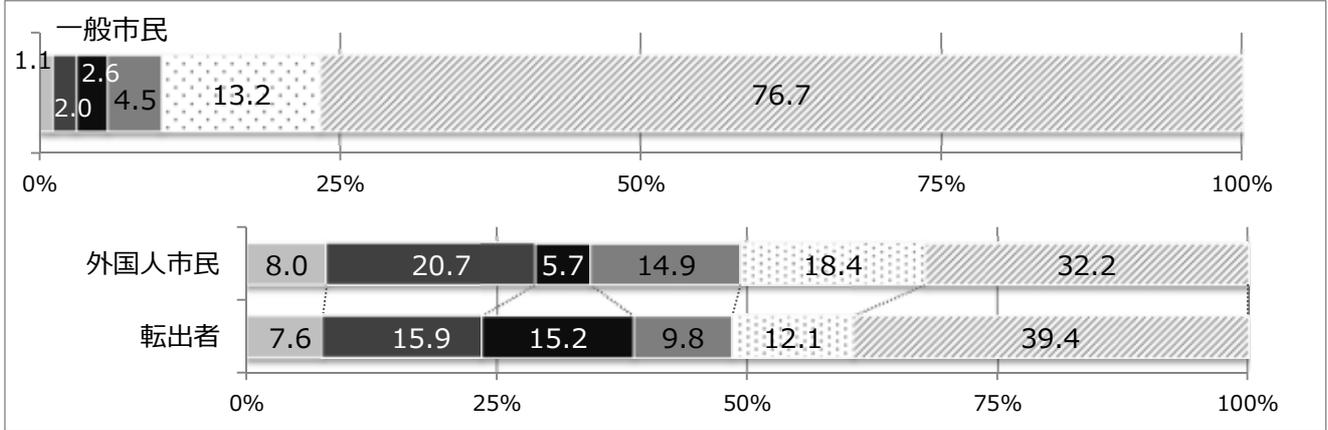
### 居住年数別構成（通算）

一般市民  
QⅠ  
n=2,083

外国人市民  
QⅠ  
n=87

転出者  
Qオ  
n=132

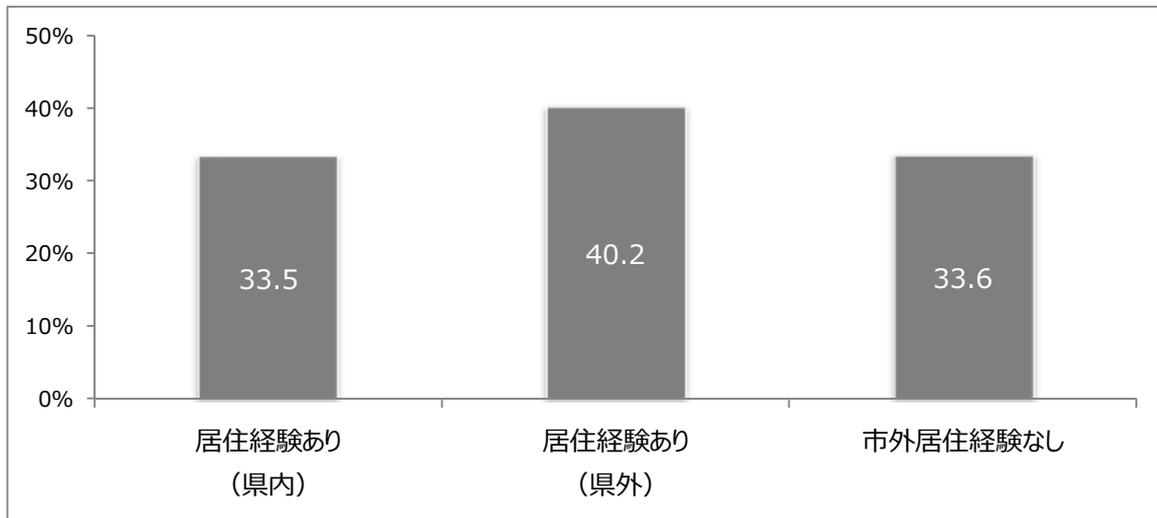
■ 1年未満 ■ 1年以上3年未満 ■ 3年以上5年未満 ■ 5年以上10年未満 ■ 10年以上20年未満 ■ 20年以上



居住年数別構成(通算)をみると、比率が最も高くなったのは、すべての調査対象で「20年以上」となった。(「一般市民」(76.7%)、「外国人市民」(32.2%)、「転出者」(39.4%))

### 市外居住経験(県内・県外のみ複数選択可)

一般市民  
Qオ  
n=2,033



岐阜市以外での居住経験をみると、「ある(県外)」(40.2%)の比率が最も高くなった。

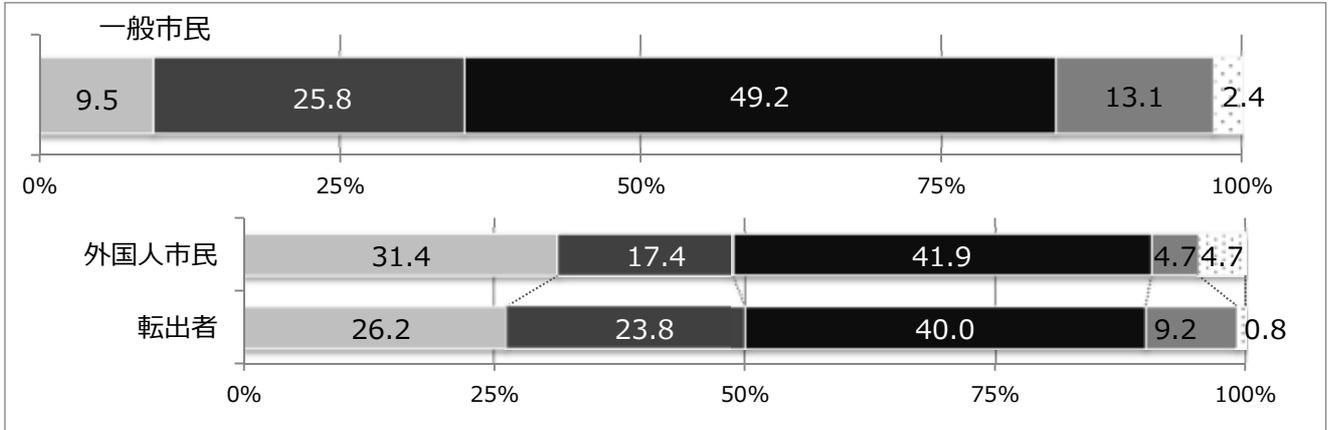
## 家族（同居）構成

一般市民  
Qカ  
n=2,066

外国人市民  
Qオ  
n=86

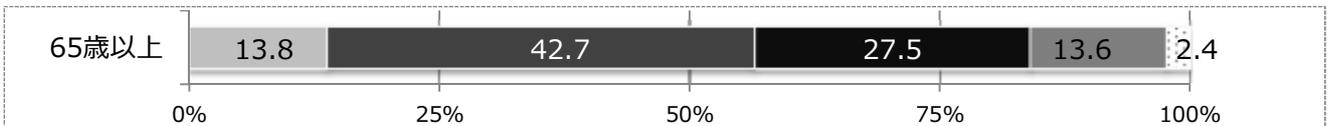
転出者  
Qカ  
n=130

■ 単身 ■ 夫婦のみ ■ 二世世代家族（親と子） ■ 三世世代家族（親と子と孫） ■ その他



家族（同居）構成をみると、比率が最も高くなったのは、すべての調査対象で「二世世代家族（親と子）」となった。（「一般市民」（49.2%）、「外国人市民」（41.9%）、「転出者」（40.0%））

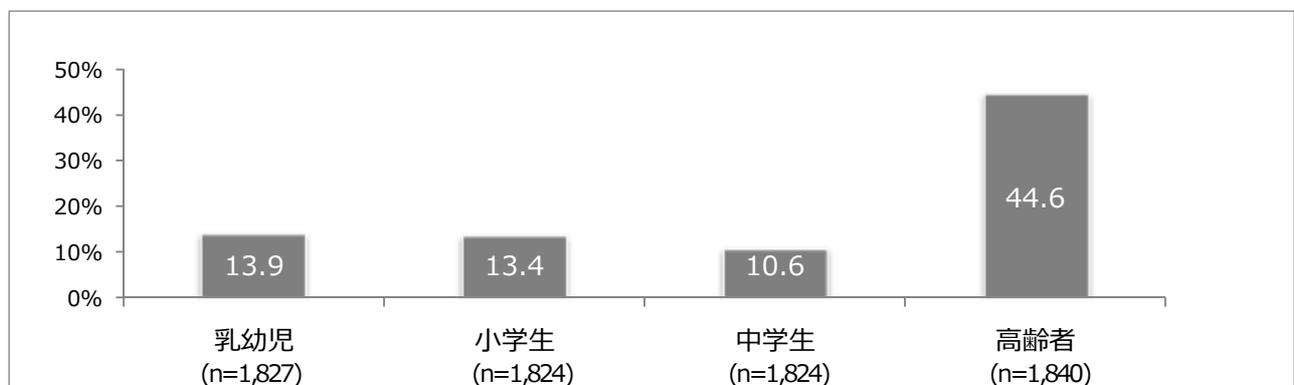
## 家族（同居）構成と65歳以上とのクロス集計（一般市民） n=778



65歳以上の高齢者の家族（同居）構成をみると、「夫婦のみ」（42.7%）では、全体の割合（25.8%）に比べ16.9%高い、「単身」（13.8%）においても、全体の割合（9.5%）に比べ4.3%高い結果となった。

## 乳幼児、小学生、中学生、高齢者のいる世帯

一般市民  
Qキ  
-



乳幼児、小学生、中学生、高齢者のいる世帯別にみると、「乳幼児」のいる世帯が13.9%、「小学生」のいる世帯が13.4%、「中学生」のいる世帯が10.6%、「高齢者」のいる世帯が44.6%となった。

## 職業別構成（現在の職業）

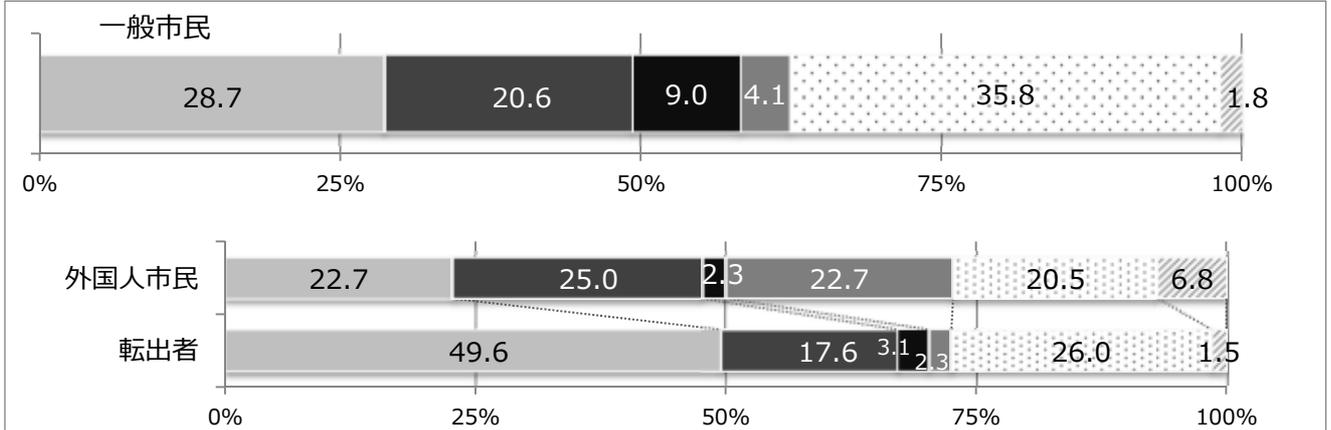
一般市民  
Qク  
n=2,017

外国人市民  
Qカ  
n=88

転出者  
Qキ  
n=131

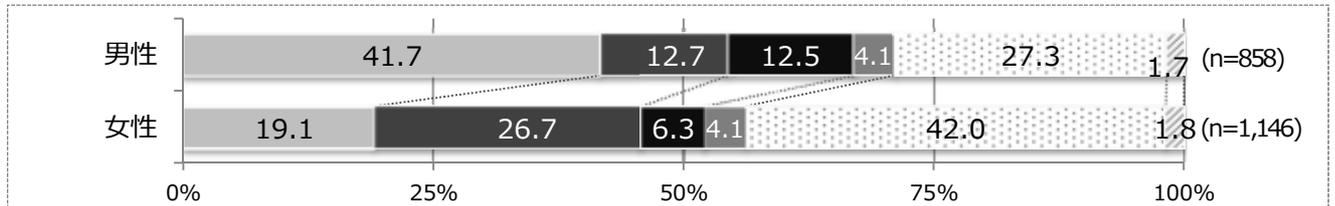
■ 正規雇用者 ■ 非正規雇用者 ■ その他就業者 ■ 学生 ■ 無職 ■ その他

※職業別構成の定義職業別構成の定義：「正規雇用者」は会社員・役員、公務員など。「非正規雇用者」は派遣・契約社員、嘱託社員、アルバイト、パートタイマーなど。「その他就業者」は会社経営者、自営業者、家族従業者、農業従事者など。「学生」は大学生、専門学校生、高校生など。「無職」は専業主婦（主夫）、年金生活者、失業中の方などを指す。



職業別構成をみると、比率が最も高くなったのは、「一般市民」は「無職」(35.8%)、「外国人市民」は「非正規雇用者」(25.0%)、「転出者」では「正規雇用者」(49.6%)となった。

## 男女別構成とクロス集計（一般市民） n=2,004

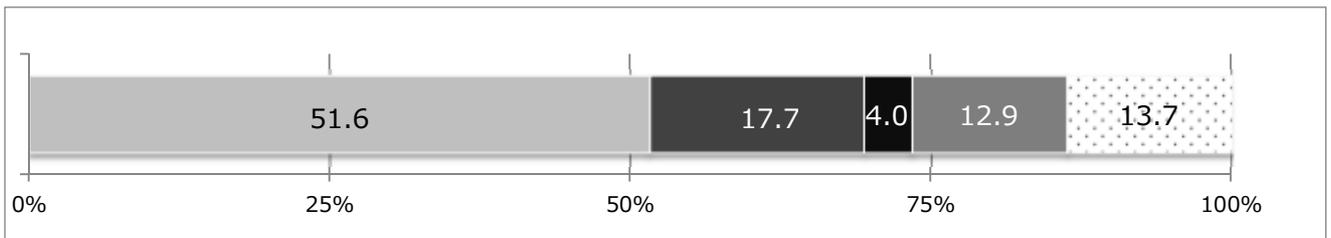


職業別構成を男女別にみると、比率が最も高くなったのは、「男性」は「正規雇用者」(41.7%)、「女性」は「無職」(42.0%)となった。

## 職業別構成（岐阜市在住時の職業）

※凡例は職業別構成（現在の職業）と同じ

転出者  
Qク  
n=124



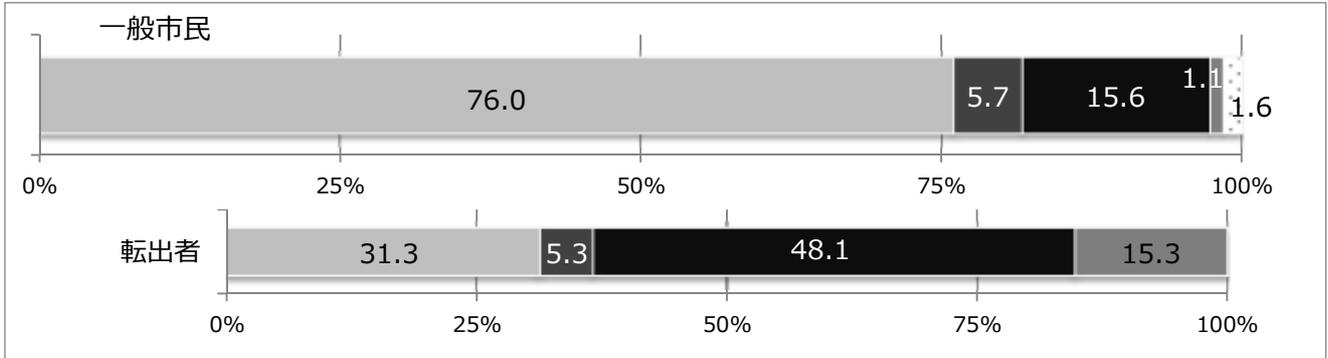
職業別構成をみると、比率が最も高くなったのは、「正規雇用者」(51.6%)となった。また、岐阜市在住時の職業と現在の職業を比較すると、学生の比率において8.8ポイントの差がみられた。

### 住宅別構成（現住所地）

一般市民  
Qケ  
n=2,080

転出者  
Qケ  
n=131

■ 持ち家（一戸建） ■ 持ち家（マンション） ■ 民営・公営の賃貸住宅 ■ 社宅・寮など ■ その他

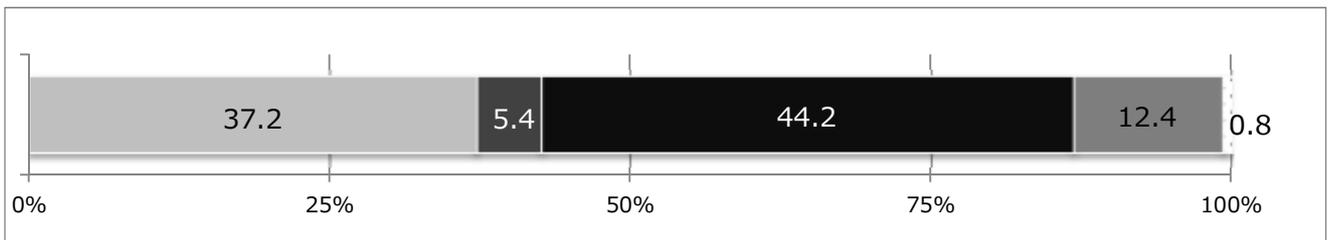


住宅別構成をみると、比率が最も高くなったのは、「一般市民」は「持ち家（一戸建）」（76.0%）、  
「転出者」では「民営・公営の賃貸住宅」（48.1%）となった。

### 住宅別構成（岐阜市在住時）

※凡例は住宅別構成（現住所地）と同じ

転出者  
Qコ  
n=129

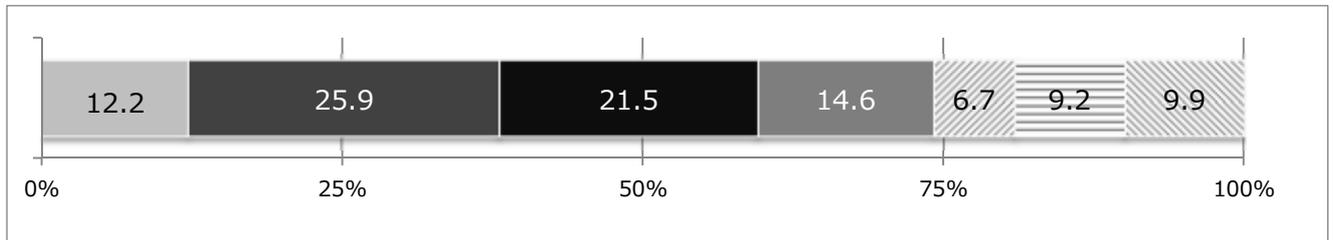


住宅別構成をみると、比率が最も高くなったのは、「民営・公営の賃貸住宅」（44.2%）となった。

## 世帯収入別構成

一般市民  
Q3  
n=1,996

200万円未満
  200万円以上～400万円未満
  400万円以上～600万円未満  
 600万円以上～800万円未満
  800万円以上～1,000万円未満
  1,000万円以上
  わからない



世帯収入別構成をみると、比率が最も高くなったのは、「200万円以上～400万円未満」(25.9%)となり、次いで、「400万円以上～600万円未満」(21.5%)、「600万円以上～800万円未満」(14.6%)となった。